

令和 6 年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和 6 年分の確定申告状況等について（まとめ）	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス 1）	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 2）	7
・ 書かない確定申告の推進（トピックス 3）	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況	9
4. 贈与税の申告状況	10

1. 令和6年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 613,631 人（対前年比▲0.8%）。
そのうち申告納税額がある方は 128,331 人（同▲28.2%）、その所得金額は 9,577 億 67 百万円（同▲4.0%）、申告納税額は 639 億 62 百万円（同+2.2%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は 13,590 人（同+0.9%）。そのうち所得金額がある方は 9,572 人（同+0.3%）、その所得金額は 742 億 72 百万円（同▲0.5%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 25,111 人（同+4.5%）。そのうち所得金額がある方は 14,580 人（同+18.0%）、その所得金額は 1,093 億 8 百万円（同+87.7%）。

個人事業者の消費税

申告件数は 58,055 件（同+3.5%）、申告納税額は 194 億 41 百万円（同+15.3%）。

贈与税

申告人員は 11,862 人（同▲7.5%）。そのうち申告納税額がある方は 7,940 人（同▲10.1%）、その申告納税額は 85 億 71 百万円（同+24.9%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 613,631 人と、平成 27 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 613,631 人（対前年比▲0.8%）と、平成 27 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 128,331 人（同▲28.2%）で、その所得金額は 9,577 億 67 百万円（同▲4.0%）、申告納税額は 639 億 62 百万円（同+2.2%）となっており、前年分と比較すると、人員及び所得金額は減少し、申告納税額は増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

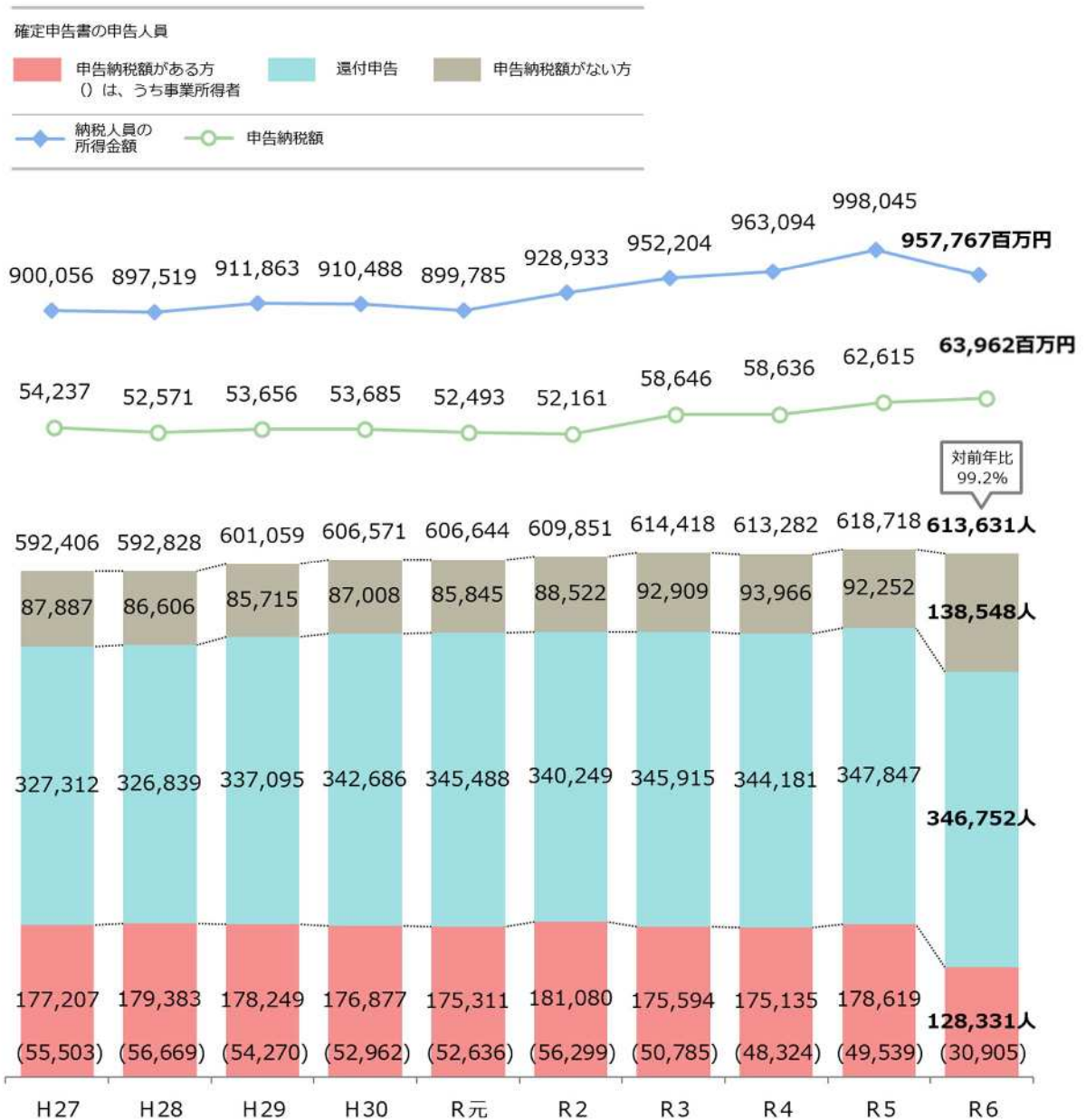
- 事業所得者

納税人員は 30,905 人（同▲37.6%）で、その所得金額は 1,693 億 83 百万円（同▲14.6%）、申告納税額は 150 億 14 百万円（同▲3.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

- 事業所得者以外

納税人員は 97,426 人（同▲24.5%）で、その所得金額は 7,883 億 84 百万円（同▲1.4%）、申告納税額は 489 億 48 百万円（同+4.0%）となっており、前年分と比較すると、人員及び所得金額は減少し、申告納税額は増加しました。

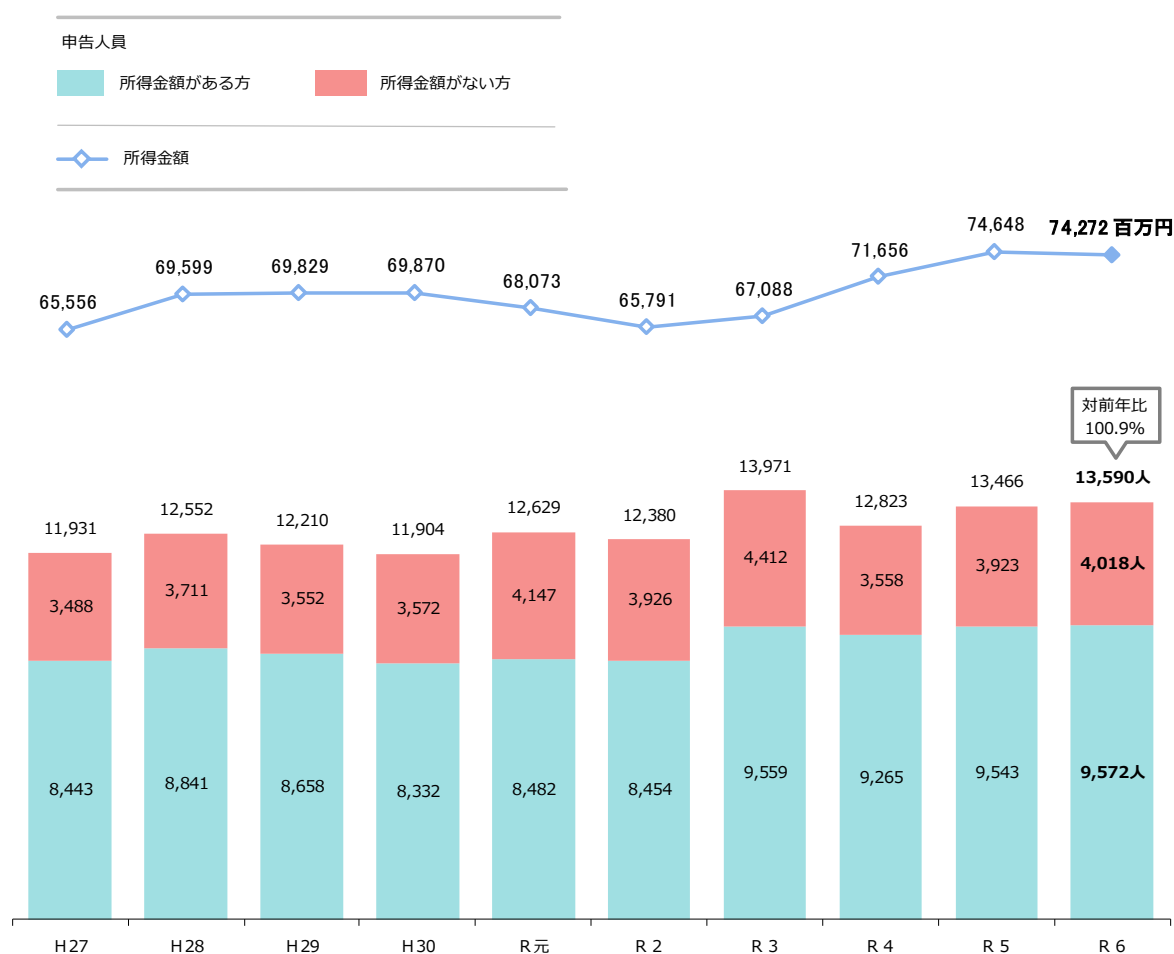
《所得税等の申告状況の推移》



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は13,590人（対前年比+0.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は9,572人（同+0.3%）で、その所得金額は742億72百万円（同▲0.5%）となっており、前年分と比較すると、いずれもほぼ横ばいとなりました。

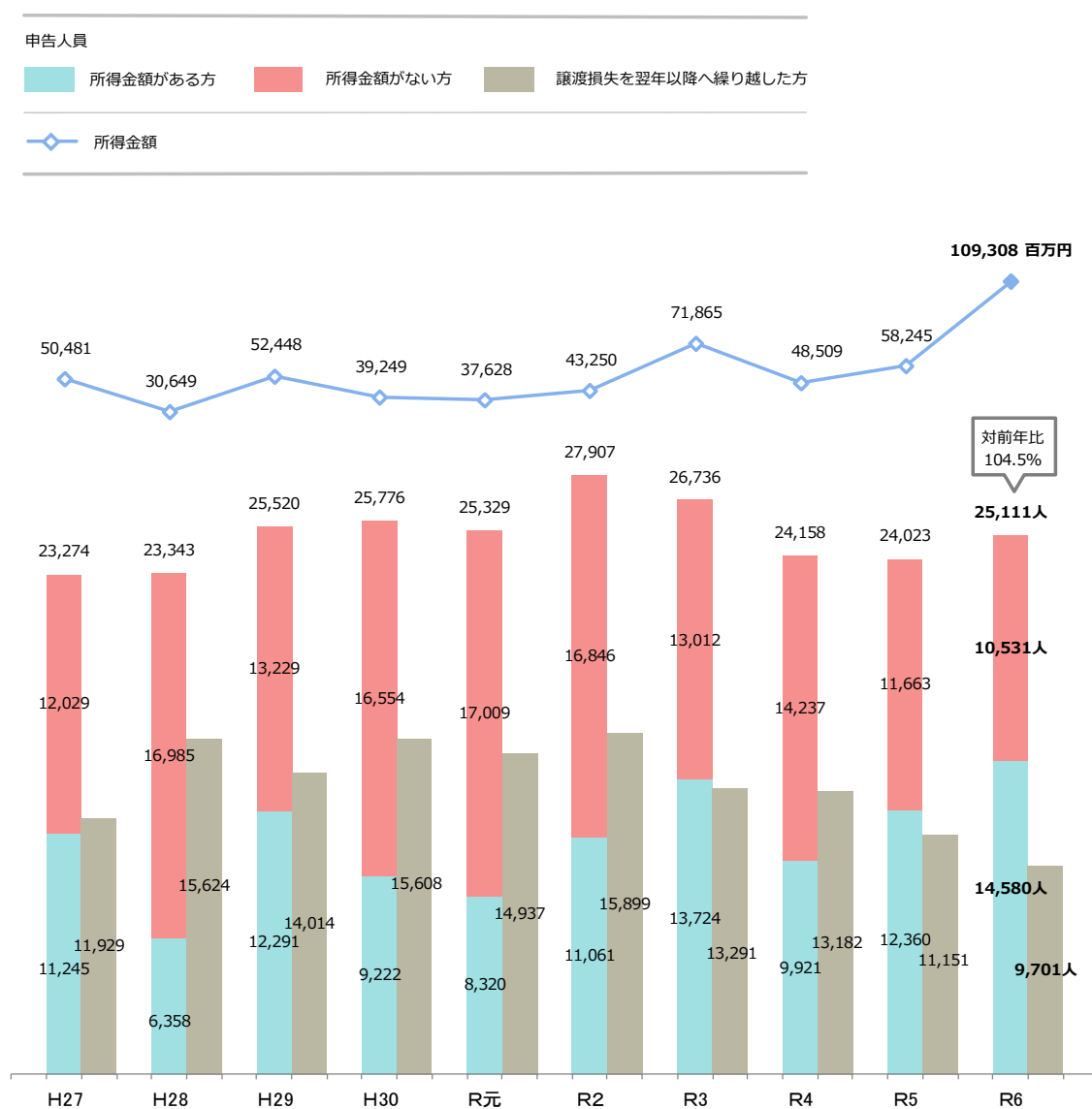
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 25,111 人（対前年比 +4.5%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 14,580 人（同+18.0%）で、その所得金額は 1,093 億 8 百万円（同+87.7%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



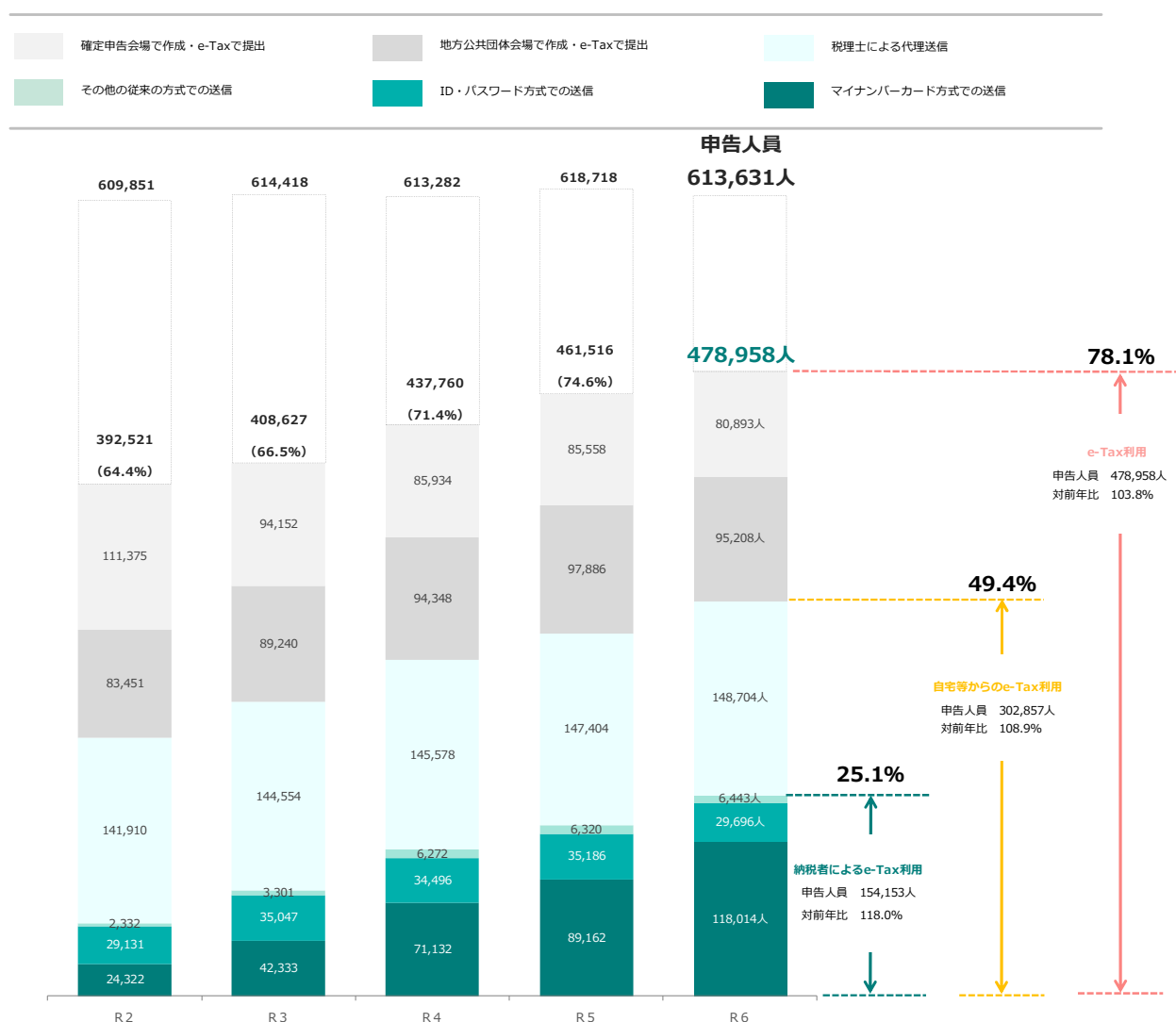
e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

● 申告人員の約 5 人に 4 人は e-Tax で申告

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 478,958 人（対前年比 + 3.8%）と、前年分から 17,442 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 613,631 人のうち、78.1%が e-Tax で申告しています。

《e-Tax 利用状況の推移》



※（）内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

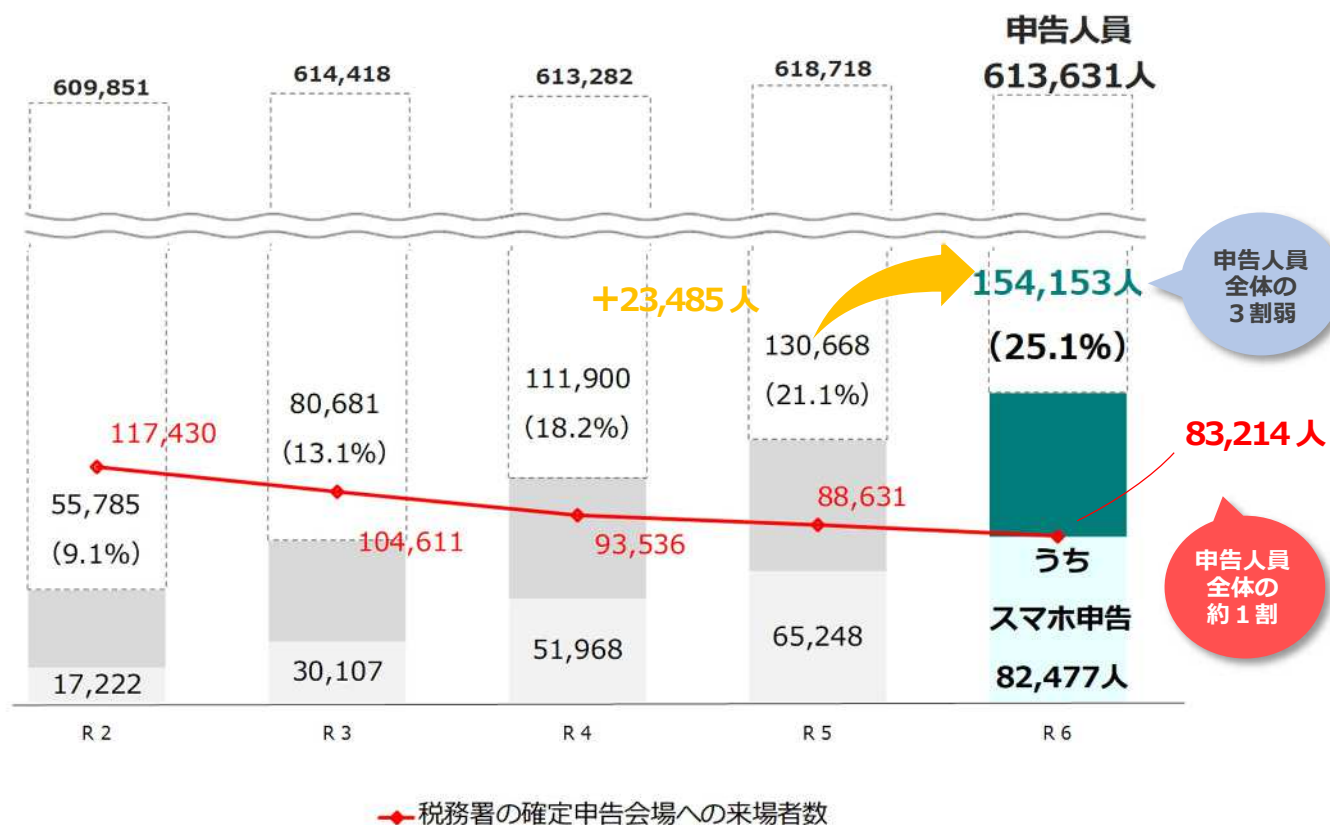
- 申告人員全体の**3割弱**が納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告
- そのうち、**約半数がスマホ**を利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は**全体の約 1 割**と年々減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 154,153 人（対前年比+18.0%）と、前年分から 23,485 人増加し、所得税等の確定申告書の申告人員 613,631 人のうち、3割弱（25.1%）が自宅から e-Tax で申告しています。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 82,477 人（同+26.4%）で、前年分から 17,229 人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の約半数を占めています。

他方、確定申告会場において申告された方は、83,214 人と申告人員全体の約 1 割となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



※（）内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

書かない確定申告の推進（トピックス3）

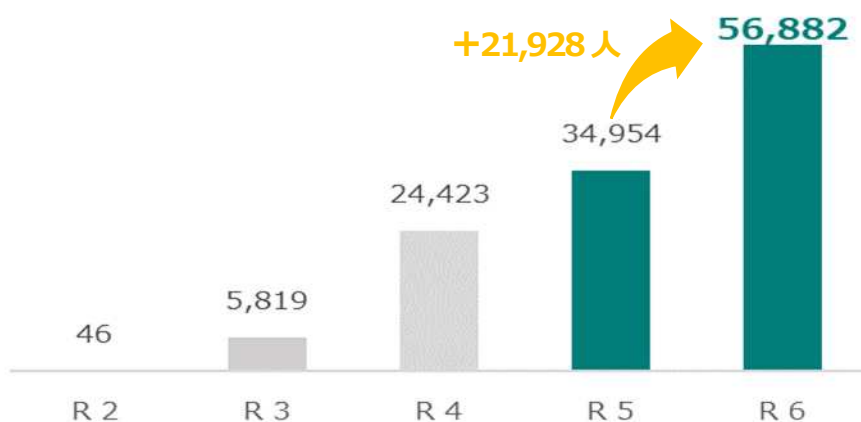
- 国税庁ではマイナポータル連携を利用した「**日本版記入済み申告書（書かない確定申告）**」を推進しているところ、マイナポータル連携の利用者は **56,882 人まで拡大**

国税庁では、納税者利便の向上や申告手続の簡便化の観点から、確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（「マイナポータル連携」）を利用した「日本版記入済み申告書（書かない確定申告）」を推進しているところ、マイナポータル連携の利用者は 56,882 人（対前年比+62.7%）と、前年分から 21,928 人増加しました。

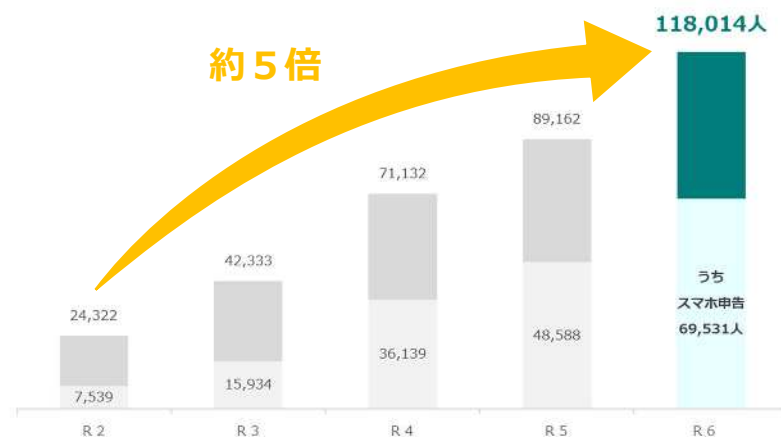
また、マイナポータル連携を利用する前提となるマイナンバーカードを利用した自宅からの e-Tax 申告については、118,014 人（自宅からの e-Tax の約 8 割）と令和 2 年分の約 5 倍に増加しました。

今後、更なる利用の拡大に向けて、広報の充実や機能改善を更に進めてまいります。

《マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方の数の推移》



《自宅から e-Tax で申告した方のうち、マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



3. 個人事業者の消費税の申告状況

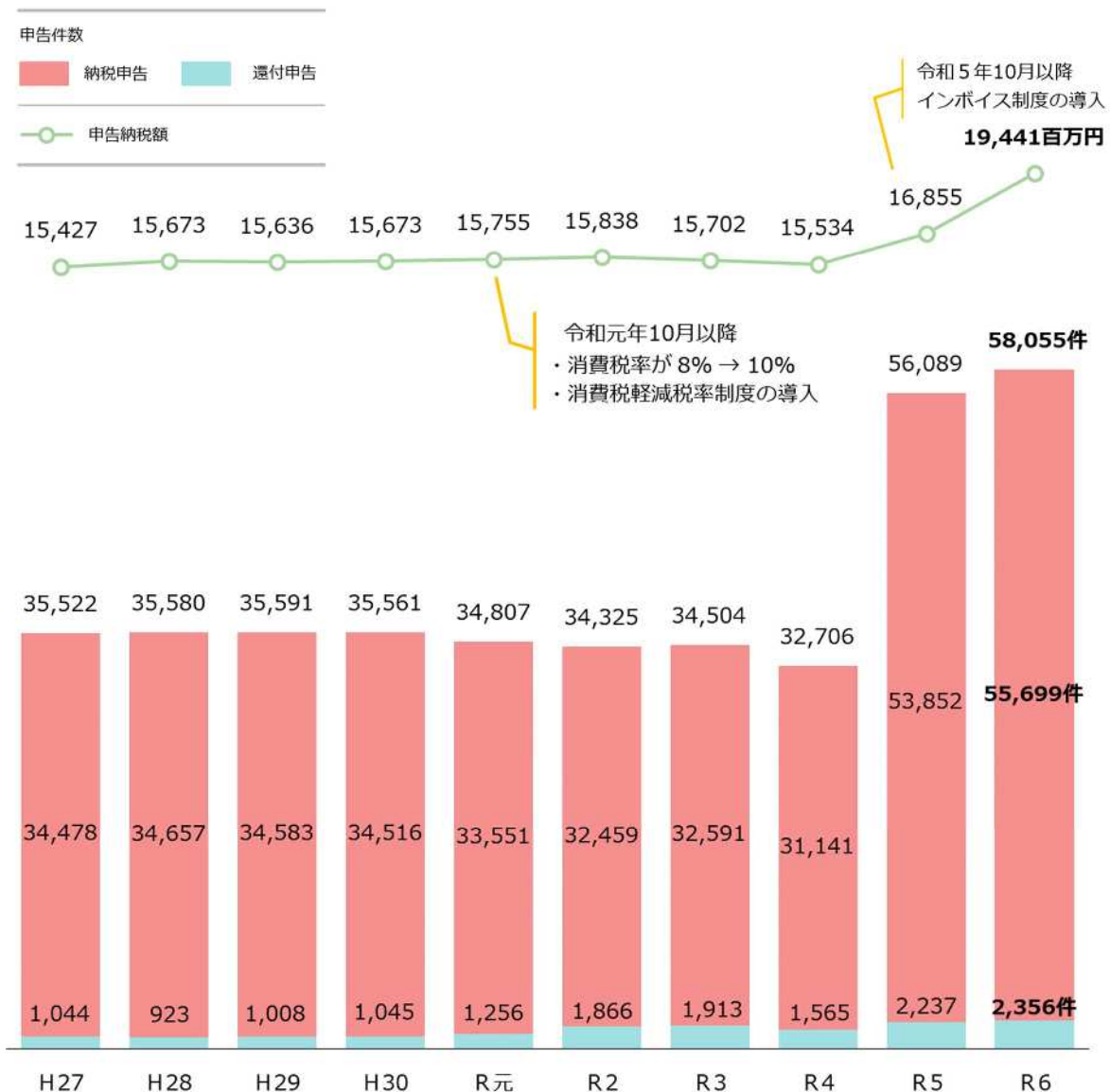
－申告件数は 58,055 件と、前年より増加－

個人事業者の消費税の申告件数

令和 5 年 10 月からインボイス制度が導入され、制度導入後 2 回目となる令和 6 年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は 58,055 件(対前年比+3.5%)と、前年分から 1,966 件増加しました。

また、申告納税額についても、194 億 41 百万円（同+15.3%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



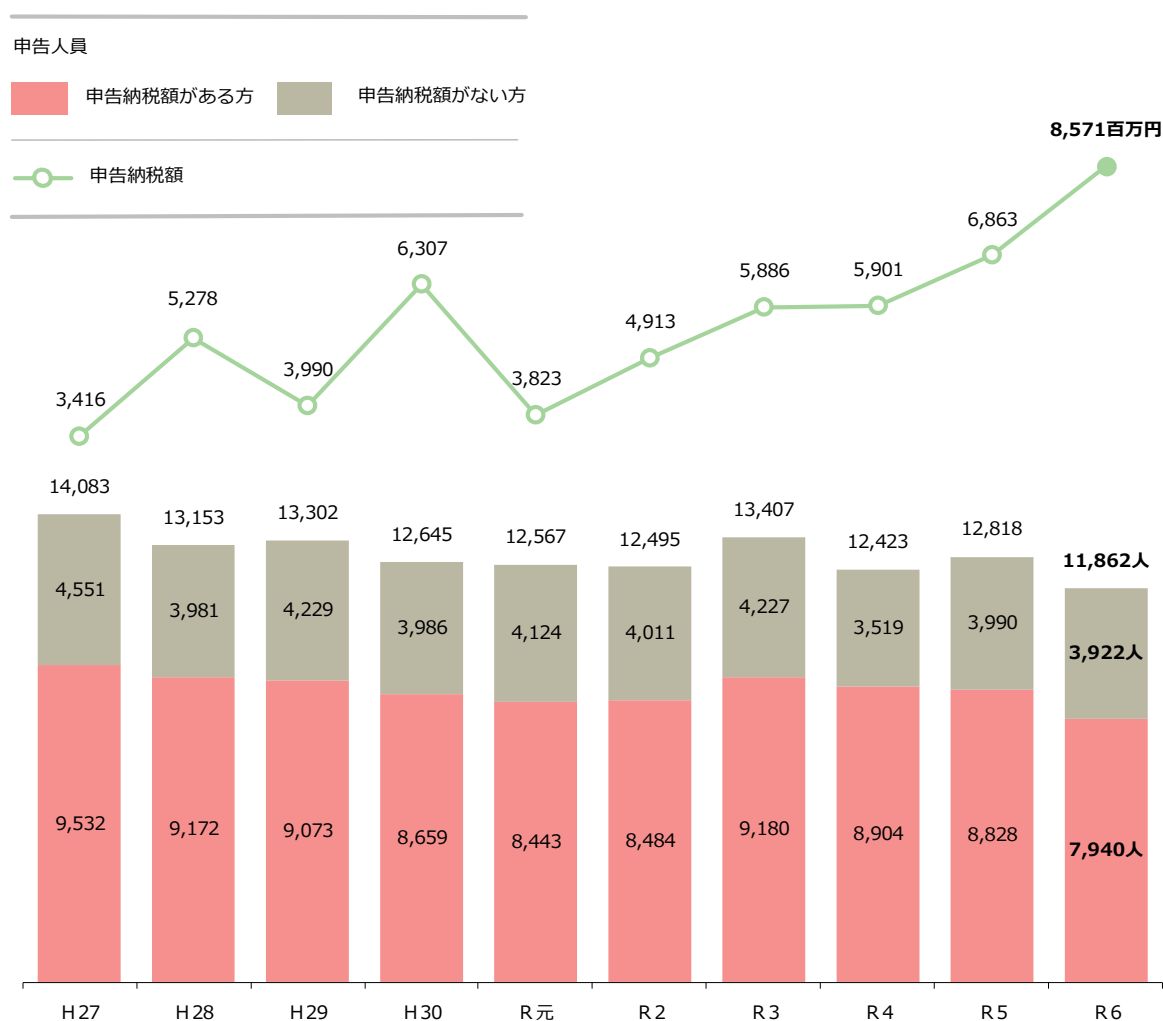
4. 贈与税の申告状況

－申告人員は 11,862 人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は 11,862 人（対前年比▲7.5%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は 7,940 人（同▲10.1%）で、その申告納税額は 85 億 71 百万円（同+24.9%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

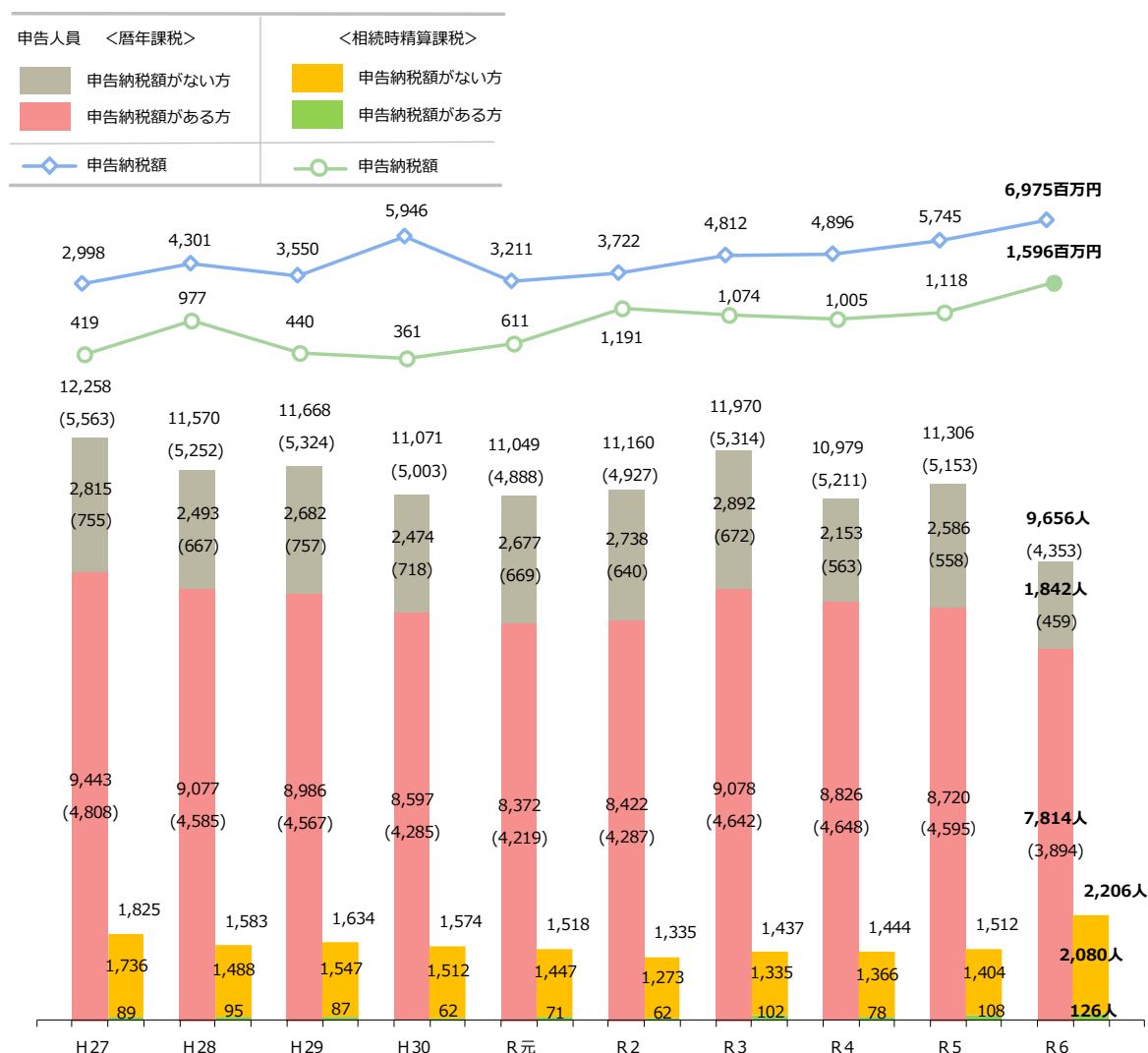
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は9,656人（対前年比▲14.6%）で、その申告納税額は69億75百万円（同+21.4%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は2,206人（同+45.9%）で、その申告納税額は15億96百万円（同+42.8%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 () 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。